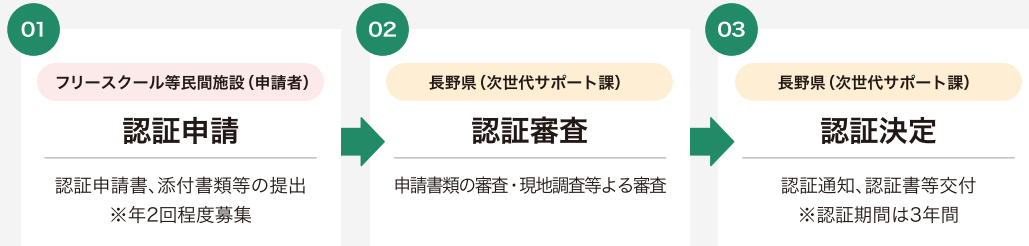
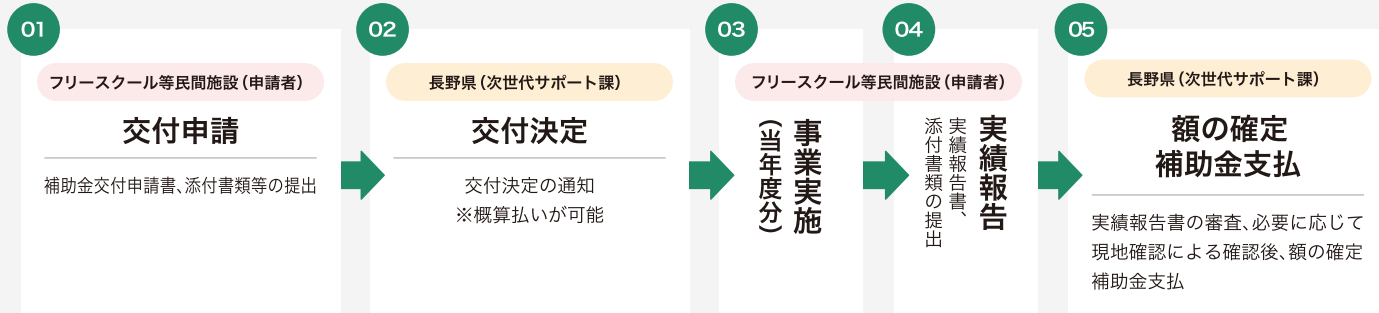


認証の手続き・申請方法



補助金交付手続き・申請方法



専用サイトを開設しています！

kikka☆link
～きっか・リン～

長野県フリースクール等情報ポータルサイト

<https://www.shinshu-freeschool.jp/>

二次元コードからも
サイトをチェック！



長野県のフリースクールを紹介

エリアや支援分野などから、フリースクールを検索することもできます。



学びの実践事例やみんなの声

学びの事例や利用者の声を紹介。フリースクールをより深く知ることができます。



関連する取組

市町村が実施しているフリースクール利用者支援など様々な不登校児童生徒に対する支援等を発信しています。



信州型フリースクール

信州型フリースクール 認証制度

長野県は、学校に行けない、又は行かない選択をした子どもの多様な学びの場の提供・充実を図るため、県内のフリースクール等民間施設を認証し、財政や体制支援等を実施する「信州型フリースクール認証制度」を運用しています。



お問い合わせ先

長野県 県民文化部 子ども若者局 次世代サポート課
〒380-8570 長野県長野市南長野幅下692-2
TEL 026-235-7208
E-mail jisedai-shien@pref.nagano.lg.jp



信州型フリースクール認証制度

子どもの学びを保障し、社会的自立を支援していく観点から、その置かれている状況や学びの希望をくみ取り、信州の豊かな環境を活かしながら、自由で多様性に富んだ学びを提供するフリースクールに対して、行政が認証という形を通じて、総合的な支援を行います。なお、取り巻く環境の変化に応じて、こども・若者を含む県民の意見を聴きながら、その改善に取り組む、共に育てていく制度を目指しています。

制度・支援のポイント

01

子どもが持つ様々な学びの希望により添うため、
在籍校で出席扱いとなる利用児童生徒がいることは原則問いません。

02

信州の豊かな環境・地域に根差した学びを実践するため、
地域・社会資源（自然・歴史・文化・人材）の活用を推奨しています。

03

多様な学びや活動を後押しするため、居場所と学び、それぞれの役割に応じて、
認証を類型化しています。

04

認証フリースクールの学びの充実を促すため、
研修・情報発信・連携促進等、運営を総合的に支援しています。

05

こども・若者等の意見を聴きながら、改善に取り組み、
こども・若者を含む県民と共に育てる制度を目指します。

認証区分

居場所支援型

学び等の土台となり得る、社会的自立や生活自立に向けた相談支援に重点を置いて、取り組んでいるもの

学び支援型

居場所支援のほか、比較的高い開所頻度により、学びの提供に積極的に取り組んでいるもの

主な認証基準

居場所支援型

学び支援型

活動目的	県内に所在し、不登校児童生徒等への支援を主な目的としていること（法人・個人は問わない）	
利用児童生徒数	県内居住の義務教育段階の不登校児童生徒等が複数人利用していること	
スタッフの資格	資格等の保有は問わない	1人以上が教員免許を取得していること
開所日数	週1日以上、平日の日中時間帯に開所していること	週3日以上、平日の日中時間帯に開所していること
活動実績	1年以上の活動実績があること	
在籍校との連携・協力	利用者の個々の状況や特性に沿った伴走方針や支援計画等を策定し、在籍校と十分な連携・協力関係を構築していること	
在籍校での出席扱い	在籍校での出席扱いは問わない	在籍校での出席扱いは問わないが、希望がある場合、そのうちの1人以上は出席扱いを受けていること

※全13項目ある基準等の詳細は、ポータルサイト「ぎっか・リン」に掲載されている「信州型フリースクール認証制度実施要綱」（別表1）をご確認ください。

認証により受けられる支援

01 運営経費への支援(補助)

		居場所支援型		学び支援型	
運営費	補助対象経費	職員人件費 認証区分に応じて必要な支援員及び事務員等の人件費 (補助率:3/4以内)	活動費 •外部講師の謝金、旅費 •職員の研修開催費、外部研修の参加費 •学びに資する教材費 •体験活動に要する経費 (補助率:1/2以内)	施設費 •賃借料 •広報費 •光熱水費 •学校連携費 (実利用人数に応じた定額)	
	限度助額	1者あたり開所日数や実利用人数により 年間48～60万円		1者あたり開所日数や実利用人数により 年間140～200万円	
安心・安全対策費	補助対象経費	事故防止 活動の場の児童生徒の事故未然防止又は事故対応に要する経費	防犯 活動の場の防犯対策に要する経費 (補助率はすべて10/10以内)	防災 活動の場の自然災害への備えに要する経費	
	限度助額	1者あたり15万円		1者あたり45万円	
※3つの区分ごとに1回限りの申請とする					

02 運営体制への支援

研修実施

“学びの自由さや多様性”を尊重しつつ、認証フリースクールとして理解・実践が必要な事項についての「研修」を実施します。

情報発信

利用児童生徒や保護者が選択しやすくなるとともに、フリースクールに対する理解と認知度向上を図るための「情報発信」を支援します。

連携促進(横の繋がりがづくり)

認証フリースクール同士が主体的に「連携づくり」や「交流」を行う場合に後押しを行います。

継続的なフォロー

「不登校支援機関連携推進員」を県に配置し、学校連携など必要な助言や調整を行います。

